

事務事業名	特定健康診査事業				担当	市民生活部 国保年金課 国民健康保険係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市健康21プラン					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						☒ 単年度繰返（開始年度 平成20 年度～）		
予算科目	2.国民健康保険特別会計		8.保健事業費	1.特定健康診査等事業費	1.特定健康診査等事業費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	国民健康保険の保険者である市が特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査を行う。 ・検査項目：基本的な項目（必須項目）と詳細な項目（実施は医師の判断）からなる。 ・階層化の実施：特定健診の受診結果により、特定保健指導の対象者を選定する。 ・目標値：平成29年度の実施率の目標値は60％・特定健診実施形態：集団検診により実施。 ・費用の請求等は、国保連合会が管理するデータ管理システムを活用する。 ・受診率の向上のため、平成24年度より未受診者に対する受診勧奨の回数を増加させた。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
30年度実績		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
・申込：前年度以降の特定健康診査受診者には同時期に予約を入れ通知し、予約不要のかたちをとった。新規受診者向け：全世帯に健診案内パンフレット配布、ダイレクトメール、ウィークリー掲載。商工会・JA・工業用地管理協会・小学校・医師会との連携、国保年金課での新規国保加入者へのパンフレット配布により申込を受けた。 ・未受診者対策：40～50代、投薬レセプト有り等対象別の受診勧奨の通知を送付。電話での受診勧奨も実施した。 ・結果通知：健診結果及び階層化（情報提供・動機づけ支援・積極的支援）の結果を健診結果説明会時に説明して手渡したまたは送付した。 ・特定健康診査受診者に「井頭温泉・あぐりっ娘・道の駅にのみや」の利用券を配布した。		ア 特定健診通知者数	人	9,570	10,108	8,504	8,517	9,079
		イ 未受診者勧奨通知者数（延べ人数）	人	24,506	21,493	26,540	30,192	35,200
		ウ 健診結果（情報提供）通知者数	人	6,680	6,612	6,772	6,720	7,263
		エ 特定健診実施回数	回	73	75	75	75	75
		オ						
31年度計画								
・30年度実施事業と同じ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
・特定健康診査対象者数 前年度分までは法定報告値、当年度は現時点の実数。		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 特定健康診査対象者数	人	15,618	15,163	14,701	14,949	14,643
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
・特定健診を受診してもらう。 ・自らの健康状態を自覚して生活習慣の改善を行ってもらう。 ・生活習慣病の早期発見、早期治療に結びつけることにより、増大する医療費の抑制につなげる。 イ：特定健診受診率 前年度分までは法定報告値、当年度は現時点の実数。		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 特定健診受診者数	人	6,499	6,436	6,591	6,720	7,263
		イ 特定健診受診率	%	41.6	42.4	44.8	45.0	49.6
		ウ 保険給付費の額	千円	5,177,631	5,049,254	5,038,571	4,914,460	4,924,288
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
・自分の健康に関心を持ってもらい生活習慣病の予防につなげることににより、健康で元気に暮らしてもらう。		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 健康で元気に暮らしている市民の割合	%	83.5	83.9	82.9	82.8	83.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移			単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,393	14,573	14,684	0	0
			県支出金	千円	14,393	14,573	14,684	21,667	20,068
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,393	14,573	14,685	30,445	43,553
			事業費計 (A)	千円	43,179	43,719	44,053	52,112	63,621
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	956	996	996	996	996
			人件費計 (B)	千円	4,006	4,136	4,133	4,152	4,152
			トータルコスト(A)+(B)	千円	47,185	47,855	48,186	56,264	67,773

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成18年6月の医療制度改革により、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月から医療保険者に対し、40歳から74歳までの加入者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が義務づけられたため実施。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成22年4月14日の衆院厚生委員会で、厚生労働省から特定健康診査の受診率が平成24年度に65％に達しなくても、平成25年度の後期高齢者支援金の加算・減算の実施を見送る考えが示された。 ・平成24年3月22日、厚生省は後期高齢者支援金の加算減算について特定健診・指導の21年度実績をもとに24年度概算支援金の試算を行い、省内検討会に公表した。 ・平成28年度に策定された真岡市国民健康保険データヘルス計画の中にも盛り込まれ、被保険者の健康増進を図り、医療費の抑制につなげることがより一層求められてきている。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・平成19年度までは国民健康保険の加入に関係なく集団検診が受けられていたが、平成20年4月から国保加入者が対象となり他の健康保険加入者が受診できなくなり不満の声が多く、あわせて制度の内容が分かりづらいとの声も多い。	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 国保加入者である市民に特定健康診査を受診してもらうことにより、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげること、市の施策に結びつく。 また、生活習慣病の早期発見、早期治療や重症化予防は、医療費の抑制につながり、国保財政の健全化にもつながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国保加入者を対象に保険者である市が特定健診を行わなければならないため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳以上の国保加入者に対して、特定健診を保険者である市が行わなければならないため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 広報等で周知及び未受診者への電話勧奨、受診者へ井頭温泉・あぐりっ娘・道の駅にのみやの利用券を配布することにより受診率向上を図る。未受診者の回答した未受診理由の多くを占める通院治療中者への勧奨を工夫する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 生活習慣病の早期発見・早期治療・重症化予防ができず、重篤化により医療費が増大する。 （「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、実施することが定められた事業である。）
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 特定健診は、集団検診で行っているが、委託金額は検査項目ごとに単価が決まっており、平成31年度に受診率49.6%を達成するためには予算増大は必然であり、予算削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 特定健診の受診率達成のため様々な取り組みが必要となり、受診率を向上させなければならず、人件費のコスト削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担金はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							